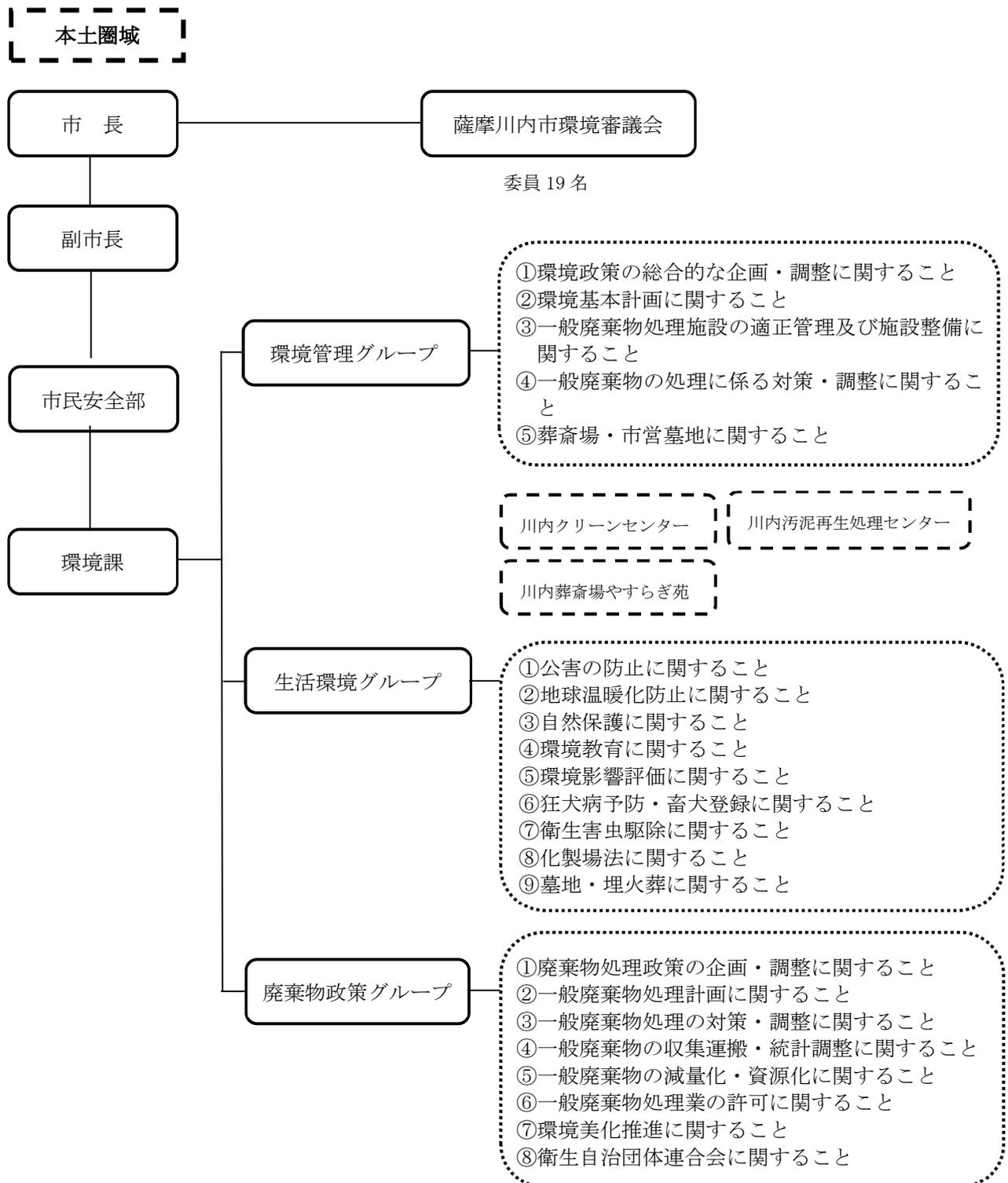


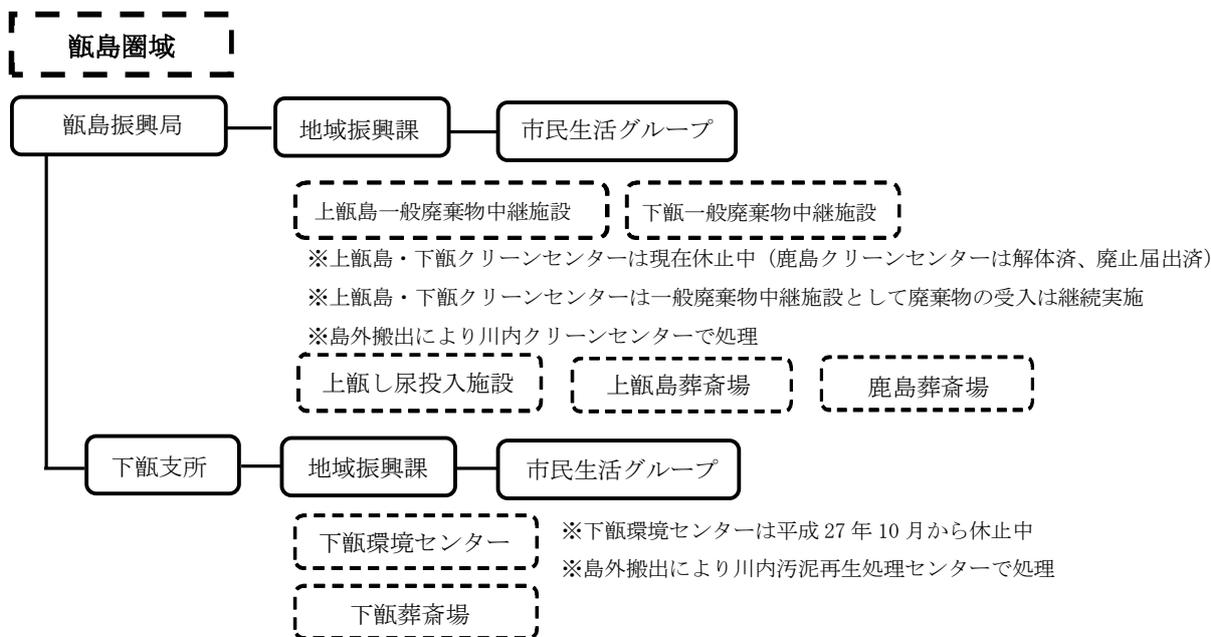
第2章 環境行政の概要

第1節 環境行政機構

1 行政組織

図表2-1 環境行政組織（令和7年4月1日現在）





2 環境審議会

薩摩川内市環境基本条例第12条の規定により、環境保全に関する基本的事項を調査審議するため薩摩川内市環境審議会を設置しました。

審議会は、25名以内の委員で組織することになっており、現在、学識経験者10名、公共的団体代表者9名、計19名で組織されています。

図表 2-2 薩摩川内市環境審議会委員（令和7年10月1日現在）

選出区分	選出団体	役職	氏名	備考
学識経験者 (10名)	鹿児島大学大学院理工学研究科 (工学系)	准教授	上田 岳彦	
	鹿児島大学大学院理工学研究科 (理学系)	准教授	加藤 太郎	
	鹿児島純心大学	教授	安宅 弘司	
	川内職業能力開発短期大学校	校長	鯨坂 純朗	
	川内川河川事務所	所長	亀園 隆	
	川内市医師会	理事	三木 徹生	
	鹿児島県環境放射線監視センター	所長	田島 義徳	
	鹿児島県北薩地域振興局	衛生・環境課長	五反田 博	
	ベッコウトンボを保護する会	会長	前田 広則	
	環境美化推進員（樋脇地域）	推進員	荒木 享子	
公共的団体 (9名)	薩摩川内市衛生自治団体連合会	副会長	瀬戸口 良一	
	薩摩川内市女性団体連絡協議会	理事	古 蘭 千代子	
	薩摩川内市商工会	会長	岩下 王武	
	北さつま農業協同組合	女性部副部長	田島 喜久恵	
	北薩森林組合	代表理事組合長	藤岡 芳昭	
	川内市漁業協同組合	代表理事組合長	小倉 義宏	
	甌島漁業協同組合	代表理事組合長	塩田 耕太郎	
	川内市内水面漁業協同組合	理事	伊東 和節	
薩摩川内市校長会	入来小学校長	松原 葉子		

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

第2節 環境保全に関する施策

1 環境保全に関する条例

(1) 薩摩川内市環境基本条例

本市の環境の保全について基本理念を定め、市民、事業者、市の責務を明確にするとともに、環境の保全に関する施策の基本的事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的に制定しました。(H16.10.12 条例第171号)

(2) 薩摩川内市環境保全条例

環境基本条例の基本理念に基づき、環境への負荷の低減を図るための規制及び効果的な地球環境保全の対策を定めることにより、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的に制定しました。(H24.9.13 条例第38号)

(3) 薩摩川内市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例

廃棄物の適正処理、減量化、資源化及び市の区域内の清潔の保持を推進するために、市民、事業者、市の責務を明確にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、廃棄物の発生を抑制し、かつ、資源を有効に利用する社会の実現を図り、市民の健康で快適な生活を確保することを目的に制定しました。(H16.10.12 条例第163号)

(4) 薩摩川内市環境美化推進条例

市民、事業者、市が一体となって、空き缶等のごみの散乱の防止等に努めることにより、環境の美化を積極的に推進し、市の美しい自然及び良好な生活環境を確保することを目的に制定しました。(H16.10.12 条例第175号)

2 薩摩川内市環境基本計画

本計画は、「薩摩川内市環境基本条例」第8条に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本市の環境施策に関する各種計画の基本となる計画として位置づけます。

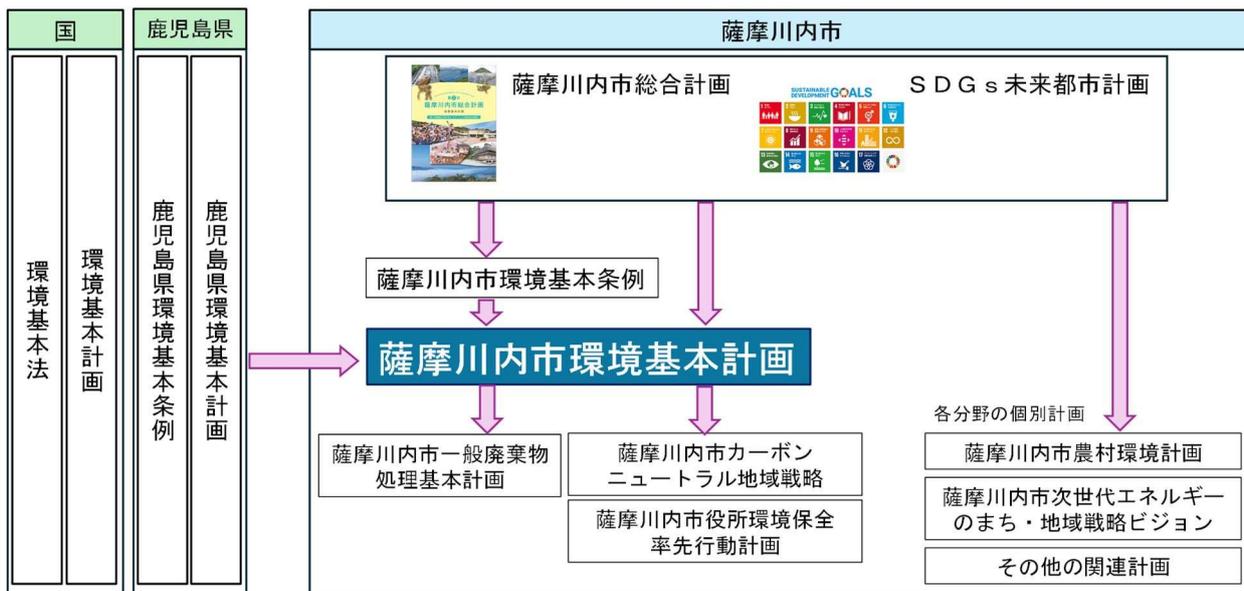
また、本市の最上位計画である「第2次薩摩川内市総合計画」に掲げる将来像の実現を環境面から推進する役割を担うこととしています。

本計画の策定に際しては、今日の地球規模の環境問題や本市の環境の現状などを十分に把握し、また、本市の望まれる「環境像」と「基本理念」を明らかにした、今後の環境行政の指針とすることとし、「市民・事業者・市」の各主体がそれぞれ担うべき役割を明らかにし、相互に協力しながら、より良い環境の保全・創出に向けた取組みを推進することを目的としました。

図表 2-3 計画期間

年 度		令和 7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
第3次薩摩川内市 総合計画	基本構想	10年間									
	基本計画	上期5年					下期5年				
薩摩川内市環境基本計画(第3期)		10年間									

図表 2-4 計画の位置付け



図表 2-5 計画の体系

環境の5分野	基本方針	展開する施策
地球環境	脱炭素社会の構築 ～カーボンニュートラルのまちづくり～	1-1 地球温暖化対策の推進 1-2 省エネの更なる推進 1-3 再生可能エネルギーの推進 1-4 移動手段の脱炭素化
循環型社会	資源循環型社会の形成 ～資源を循環するまちづくり～	2-1 ごみの適正処理、減量化と資源化 2-2 環境美化の推進
自然環境	自然共生社会の実現 ～自然とふれあい共生するまちづくり～	3-1 自然との共生、ふれあいの推進 3-2 生物多様性の保全 3-3 森林・農地の保全
生活環境	生活環境の保全 ～安全・安心で快適なまちづくり～	4-1 大気環境の保全 4-2 水環境の保全 4-3 安全・安心な環境づくり 4-4 風景・景観の保全
環境保全活動	環境保全活動の推進 ～みんなで考え協働するまちづくり～	5-1 環境教育・環境学習の充実 5-2 環境保全活動の推進

3 薩摩川内市役所環境保全率先行動計画

市自らが環境負荷の低減に向けた取組を率先して進めるため、平成20年に「薩摩川内市役所環境保全率先行動計画」を策定し、市の全ての部局・機関で省エネルギーの推進やリサイクルの徹底など、温室効果ガスの排出抑制と環境負荷低減のための行動を実施しています。

令和3年度から令和7年度までは、第4次計画の実施期間となっています。

なお、令和6年度の取組状況は、図表2-6～図表2-7のとおりです。

図表 2-6 削減目標設定項目の取組状況（温室効果ガス排出量ベース）

項目	令和7年度における目標値	令和6年度実績	
温室効果ガス総排出量 (kg-CO ₂)	平成25年度比46.0%削減	30.4%削減	
電気使用量 (kWh)	平成25年度比61.2%削減	12.8%削減	
燃料使用料 (L、m ³)		ガソリン	37.4%削減
		灯油	49.1%削減
		軽油	14.5%削減
		A重油	25.9%削減
	液化石油ガス	41.5%削減	
都市ガス	64.3%増加		
一般廃棄物焼却量 (うち廃プラスチック量) (t)	平成25年度比20.0%削減	合成繊維 65.8%削減 上記以外 58.2%削減	

図表 2-7 温室効果ガス排出量の状況 (kg-CO₂)

項目	平成25年度 (基準年度)	令和6年度	基準年度に対する比率
二酸化炭素	33,700,895	18,619,322	-44.8%
メタン	502,019	484,905	-3.4%
一酸化二窒素	596,445	563,604	-5.5%
ハイドロフルオロカーボン	5,226	5,889	+12.7%
温室効果ガス総量	34,804,585	19,673,720	-43.5%

※温室効果ガス排出量は、当該年度における排出係数及び地球温暖化係数を用いて算出している。
各種統計値や算定方法等の変更に伴い、平成25年度（基準年度）分についても再計算を行っている。

4 薩摩川内市カーボンニュートラル地域戦略

本計画では、本市の現状や地域特性を踏まえ、本市全域から排出される二酸化炭素排出量の2050年実質ゼロに向け、地域全体で地球温暖化対策に取り組むため、「産業部門」、「民生（業務）部門」、「民生（家庭）部門」、「運輸部門」の4つの観点を中心として、温室効果ガス排出量の削減目標や、目標達成に向けた施策を定めています。取組状況は図表2-8のとおりです。

なお、令和5年度の実績が把握している最新のデータです。

図表 2-8 薩摩川内市の各部門別削減目標と取組状況 (千t-CO₂)

部門	平成25年度 (基準年度)	令和12年度 (目標年度)	令和5年度実績	
削減等による 対策等による	産業部門	246.9	133.3	143.5
	民生（業務）部門	225.6	121.9	111.2
	民生（家庭）部門	165.0	89.1	63.9
	運輸部門	200.8	108.4	168.0
その他の分野	115.4	62.3	124.8	
合計	953.9	515.1	611.4	

※各種統計値や算定方法等の変更に伴い、平成25年度（基準年度）分についても再計算を行っている。
※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
※森林吸収量は考慮していない。

5 環境影響評価制度

(1) 環境影響評価法

環境影響評価（環境アセスメント）は、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある事業について、その実施前に、事業者自らがその事業に係る環境への影響を調査・予測・評価することを通じ、環境保全対策を講じるなど、その事業を環境保全上より望ましいものとしていく仕組みです。

環境影響評価法は、規模が大きく、かつ、国が一定の関与を行っている事業についての環境影響評価の手続等を定めるものであり、平成9年6月に制定され、平成11年6月から全面施行されています。

<参考>

同法の全面施行から10年以上が経過し、同法の施行を通じて浮かび上がった課題や生物多様性の保全、地球温暖化対策の推進、地方分権の推進、行政手続のオンライン化等の社会情勢の変化に対応するため、平成23年4月に同法は一部改正され、平成25年4月から全面施行されています。また、令和2年4月からは、太陽電池発電所（太陽光発電事業）が追加されました。

図表 2-9 環境影響評価法対象事業

	第一種事業	第二種事業
1 道路		
高速自動車国道	すべて	—
首都高速道路等	すべて(4車線以上)	—
一般国道(4車線以上)	10km以上	7.5km以上10km未満
大規模林道(幅員6.5m以上)	20km以上	15km以上20km未満
2 河川		
ダム、堰(湛水面積)	100ha以上	75ha以上100ha未満
放水路、湖沼開発(改変面積)	100ha以上	75ha以上100ha未満
3 鉄道		
新幹線鉄道(規格新線含む)	すべて	—
鉄道、軌道	10km以上	7.5km以上10km未満
4 飛行場(滑走路長)	2,500m以上	1,875m以上2,500m未満
5 発電所		
水力発電所(出力)	3万kW以上	2.25万kW以上3万kW未満
火力発電所(出力)	15万kW以上	11.25万kW以上15万kW未満
地熱発電所(出力)	1万kW以上	0.75万kW以上1万kW未満
原子力発電所	すべて	—
太陽電池発電所(出力)	4万kW以上	3万kW以上4万kW未満
風力発電所(出力) ※1	5万kW以上	3.75万kW以上5万kW未満
6 廃棄物最終処分場(埋立処分場所)	30ha以上	25ha以上30ha未満
7 埋立て、干拓	50ha超	40ha以上50ha以下
8 土地区画整理事業	100ha以上	75ha以上100ha未満
9 新住宅市街地開発事業	100ha以上	75ha以上100ha未満
10 工業団地造成事業	100ha以上	75ha以上100ha未満
11 新都市基盤整備事業	100ha以上	75ha以上100ha未満
12 流通業務団地造成事業	100ha以上	75ha以上100ha未満
13 宅地の造成の事業(「宅地」には、住宅地、工場用地なども含まれる)		
都市再生機構	100ha以上	75ha以上100ha未満
中小企業基盤整備機構	100ha以上	75ha以上100ha未満
○ 港湾計画(※港湾アセスの対象)	埋立・掘込み面積300ha以上	

※1 令和3年10月31日改正(規模要件の変更)

(2) 鹿児島県環境影響評価条例

鹿児島県では、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業について、従来、「鹿児島県環境影響評価要綱」を制定していましたが、平成12年3月「鹿児島県環境影響評価条例」を制定（平成12年10月1日施行）し、県民の健康で文化的な生活の確保に尽力しています。

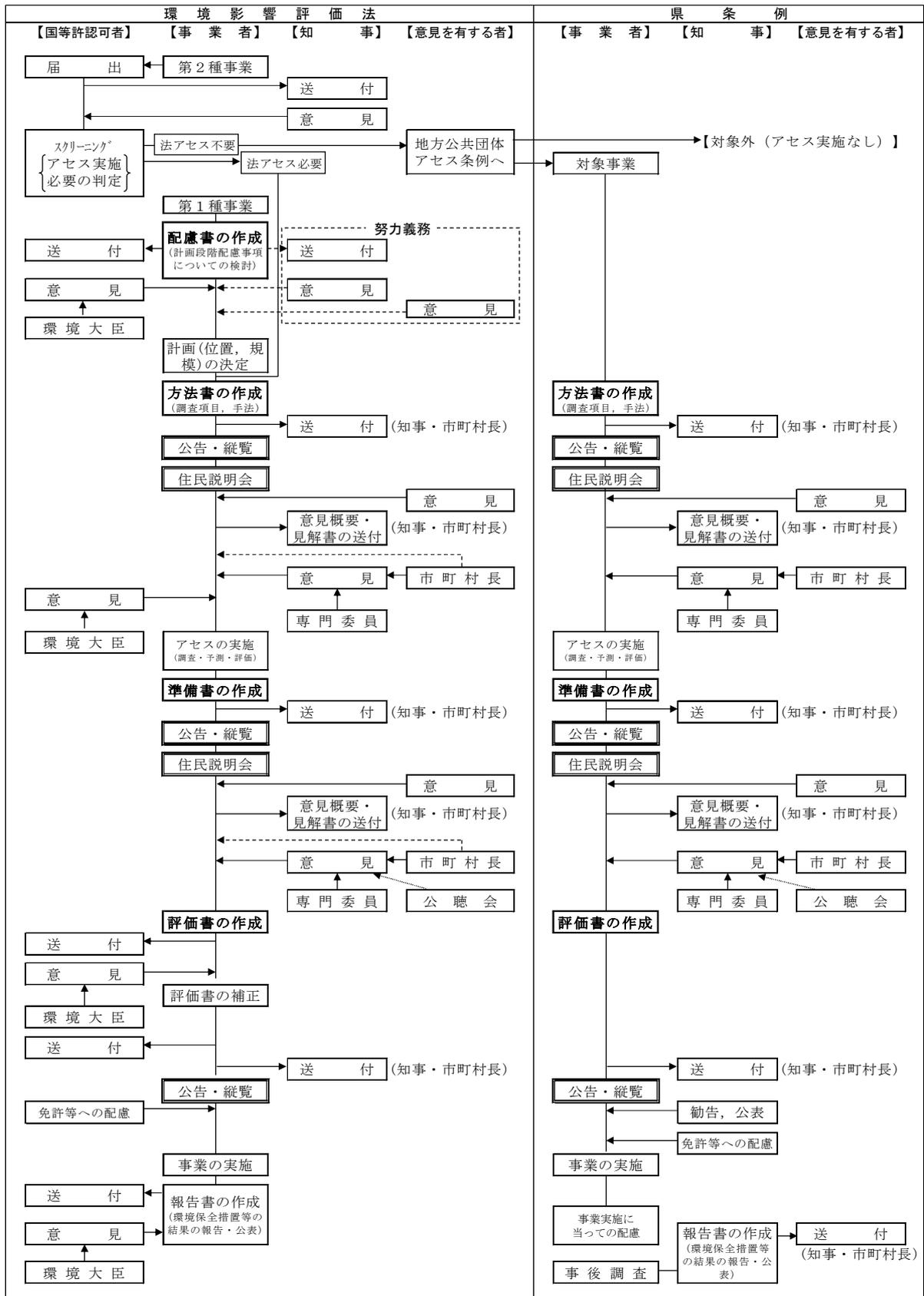
図表 2-10 鹿児島県環境影響評価条例対象事業

種 類	一般地域規模	特定地域規模	備 考	
法に掲げる事業のうち条例対象とする事業	一般国道、県道、市町村道、農道	4車線以上、かつ6km以上	4車線以上、かつ4km以上	法及び要綱に、県道、市町村道、農道、林道を追加
	林道	幅員6.5m以上、かつ10km以上	幅員6.5m以上、かつ7km以上	
	ダム、堰、湖沼水位調節施設、放水路	40ha以上	30ha以上	ダム：総貯水容量時の面積 堰：非洪水時最高水位面積 湖沼水位調節：露出水底の最大水平投影面積
	普通鉄道及び新設軌道	5km以上	3km以上	新幹線、スーパー特急は全て法 新設軌道：道路以外に敷設される軌道（地下鉄等）
	飛行場	1,250m以上	900m以上	規模要件：滑走路長 自衛隊飛行場、離島飛行場も対象
	水力発電所	1.5万kW以上	1.1万kW以上	
	火力発電所	7万kW以上	5.5万kW以上	
	地熱発電所	0.5万kW以上	0.35万kW以上	
	太陽電池発電所	40ha以上	30ha以上	規模要件：事業実施に必要な区域 令和2年10月1日追加
	風力発電所	0.75万kW以上	0.75万kW以上	令和4年10月1日追加
	廃棄物最終処分場	10ha以上	8ha以上	一般廃棄物最終処分場、産業廃棄物最終処分場が対象
	公有水面の埋立又は干拓	20ha以上	16ha以上	
	土地区画整理事業	40ha以上	30ha以上	
	新住宅市街地開発事業	40ha以上	30ha以上	
	流通業務団地造成事業	40ha以上	30ha以上	
	住宅用地の造成	40ha以上	30ha以上	
工業団地の造成	40ha以上	30ha以上		
港湾計画	120ha以上	90ha以上		
県要綱から引き継いだ事業	農用地の造成	40ha以上	30ha以上	要綱では、奄美地域に限定していたが、条例では県全域に拡大
	農用地の改良	200ha以上	150ha以上	
	ゴルフ場の新設	18ホール以上 平均距離100m以上	すべて	
		9ホール以上18ホール未満 平均距離150m以上		
	ゴルフ場の変更	9ホール以上増設	6ホール以上増設	
	養豚場の建設	7,500㎡以上	5,500㎡以上	規模要件：豚房面積 平成15年9月1日改正
	工場等の建設	最大排出ガス量 20万Nm ³ /時以上	最大排出ガス量 15万Nm ³ /時以上	
平均排出水量 5,000m ³ /日以上		平均排出水量 3,750m ³ /日以上		
その他の土地の改変	40ha以上	30ha以上		

※環境影響評価法改正に伴い、鹿児島県環境影響評価条例についても、方法書の要約書の作成及び方法書説明会や電子縦覧の義務化等について、平成25年3月に改正されました。（平成25年10月1日施行）

※特定地域とは、国立公園特別地域など自然環境の保全上、特に配慮が必要な地域をいいます。

図表 2-11 環境影響評価制度の流れ



※ 発電所に係る環境影響評価に関しては、電気事業法が適用されるため、フロー図が異なります。

6 環境保全のための協定

環境保全協定又は公害防止協定は、企業と地方公共団体あるいは住民団体とが、公害防止をはじめとした周辺環境の保全を目的として相互合意により締結するものであり、公害規制等の法令を補完し、地域社会の地理的・社会的状況に応じたきめ細かい環境保全対策を適切に行うことができるほか、企業にとっても立地に際し協定を締結し地域住民の理解を得ることが、円滑な企業活動を進める上で有効な手段となっています。

図表 2-12 環境保全のための協定

締結日	協定の種類	事業場名	所在地	主要製品名	備考
S46. 10. 12	公害防止協定	鹿児島くみあい チキンフーズ	勝目町 3888	プロイラー	S51. 7. 2 全部改定 H 2. 3. 15 全部改定 R 7. 4. 1 一部改定
S46. 12. 27	〃	九州電力(株) 川内発電所	港町 6110-1	電力	S56. 7. 22 全部改定 H16. 10. 6 一部改定 (九電、県、市との との3者協定)
S48. 7. 16	〃	京セラ(株) 鹿児島川内工場	高城町 1810	電気機械器具	H 2. 7. 24 全部改定 R 7. 4. 1 一部改定
S50. 6. 3	〃	中越パルプ工業(株) 川内工場	宮内町 1-26	紙・パルプ	H13. 9. 20 全部改定 H14. 11. 20 一部改定 H27. 4. 1 一部改定
S52. 7. 26	〃	(株)ア・トスフーズ	大小路町 3501	水産食料品製造	H13. 9. 20 全部改定 H27. 4. 11 (株)ヤマカ より承継 R 7. 4. 1 一部改定
H 元. 7. 1	〃	農事組合法人 旭養豚生産組合	さつま町大字 船木字小松原 5249-133、134		(旭養豚、旧宮之城町、 市との3者協定)
H 3. 4. 12	環境保全協定	現在:PGP アセットホールディングス1(有) 以前:城山観光(株)	入来町浦之名 4890-11		入来城山ゴルフ倶楽部 H19. 3. 1 現在の 所有者に権利移転
H 4. 1. 13	〃	九州電力(株) 甌島第一発電所	上甌町中甌 2 1 7	電力	
H11. 7. 8	〃	中越パルプ工業(株) 産業廃棄物最終処分場	青山町 字堀切地内	脱水汚泥焼却灰 木質バイオマス焼却灰	R 3. 3. 31 一部改定 R 7. 4. 1 一部改定
H15. 3. 5	〃	川内酒造協同組合 焼酎粕飼料化工場	陽成町 1496-15	飼料原料	R 7. 4. 1 一部改定
H 5. 4. 16	〃	川内クリーンセンター	小倉町 5104	一般廃棄物処理	H24. 4. 25 一部改正 R 7. 4. 1 一部改定 市と地域住民との 公害防止協定
H21. 9. 28	〃	川内汚泥再生 処理センター	五代町 7632	汚泥処理	R 7. 4. 1 一部改定 市と地域住民との 環境保全協定
H23. 4. 14	〃	※エコパークかごしま	川永野町 6924-11		H24. 1. 17 一部改正 県環境整備公社、県、 市との環境保全協定

※エコパークかごしまについては、別途、県環境整備公社、県、地域住民との環境保全協定あり（市は立会人）